

3. 注記

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①有価証券の評価基準と評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

子会社株式…総平均法による原価法

その他有価証券…時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないものは総平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

主な部門	評価基準及び評価方法
・流通センター（一般商品・貯蔵品）	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・アフターサービス（一般商品） ・ケータリング部門 ・ダイレクトPC（DELLコンピュータ-等代理販売） ・サポートセンター2	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・トラベルセンター（乗車券類） ・食堂部門（食材） ・サポートセンター1	売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。

ただし、1998年4月1日以降の取得建物及び2016年4月1日以後に取得した建物及び附属設備・構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械装置 12年

リース資産

定額法。所有権移転外ファイナンス・リース取引で、耐用年数はリース期間とし残存価額はゼロとします。

無形固定資産

定額法。

なお、ソフトウェアは、利用期間に基づく定額法。

④引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、債権を3つに分け、それぞれ以下の基準により計上しています。

(1) 一般債権…過去の貸倒実績率

(2) 貸倒懸念債権…個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(3) 破産更生債権等…同上

賞与引当金

職員・嘱託に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。

退職給付引当金

退職給付に関する注記に記載しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、期末要支給額相当額を計上しています。

⑤消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しています。

(2) 貸借対照表に関する注記

①担保に関する事項

土地1,549,101千円及び建物31,832千円は、当座借越契約1,700,000千円の担保（根抵当権）に供しています。ただし、期末現在対応する借入金はありません。

②保証債務

東日本旅客鉄道株式会社との取引に対する債務保証

群馬大学生協同組合 6,900千円

(3) 損益計算書に関する注記

①供給原価

通常の供給目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額（洗替法による戻入額相殺後）は次のとおりです。

供給原価 171,775千円

②事業外収益

i) 雑収入に計上している主な内容

渋谷土地賃貸による収入 55,000千円

民法に基づく未請求買掛金の整理 22,270千円

③事業外費用

i) 雑損失に計上している主な内容

全国大学生協同組合連合会保有部分の転貸費用 16,351千円

④特別利益

i) 固定資産売却益

器具備品の売却 2,335千円

⑤特別損失

i) 固定資産売却損

土地の売却 3,953千円

ii) 固定資産除却損

建物及び附属設備・器具備品の老朽化に伴う廃棄等 3,479千円

⑥法人税等は、住民税が含まれています。

(4) 退職給付に関する注記

1) 採用する退職給付制度

当連合では、職員の退職により支給する退職給付に充てるため、退職一時金制度、確定給付型企業年金制度を採用しています。

2) 退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期における退職給付債務（退職一時金制度は簡便法による自己都合退職要支給額、企業年金制度は簡便法による直近の責任準備金を採用）及び年金資産の見込額をもとに計算した金額を退職給付引当金として計上しています。

3) 簡便法を適用した確定給付制度に関する事項

①簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	3,439,547千円
退職給付費用	146,767千円
移籍者の受入額	416,604千円
退職給付の支払額	△602,448千円
制度への拠出額	△74,968千円
退職給付引当金の期末残高	<u>3,325,502千円</u>

②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,800,764千円
年金資産	△475,262千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,325,502千円</u>
退職給付引当金	<u>3,325,502千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,325,502千円</u>

③退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	146,767千円
----------------	-----------

4) 複数事業主制度に関する事項

この他に、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。

なお、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①複数事業主制度の直近の状況

年金資産の額（2020年2月29日現在）	42,502,395千円
年金財政計算上の数理債務の額（2019年3月31日現在）	33,726,183千円
差引額	8,776,212千円

②制度全体に占める当連合の加入者数割合(2020年2月分) …1.42%

③補足説明

数理債務は2019年3月末日時点、年金時価資産額は2020年2月末日時点の金額を使用しており期間に差が生じています。基準日時点における数理債務は当該期間分増加するものと予想され、それを追加すると差引額は減少します。なお、2019年3月末日時点の繰越余剰金は、7,691,491,586円となっており、過去勤務債務残高はありません。

(5) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	610,760千円
未払事業所税	1,474千円
賞与引当金	42,550千円
一括償却資産	14,101千円
互助会繰越残高	118千円
退職給付引当金	928,480千円
役員退職慰労引当金	7,730千円
土地減損損失	32,198千円
電話加入権	307千円
その他	139千円
繰延税金資産小計	1,637,862千円
評価性引当額	△1,637,862千円
繰延税金資産合計	—

(6) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

i) 金融商品に対する取組方針

当連合では、資金運用は短期的な預金に限定し、資金調達には銀行借入によっています。生協法施行規則第198条に基づき、投機取引は行っていません。

ii) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である供給未収金は、会員生協の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、会員毎の未収金管理を行っています。

貸付金については、会員生協の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、月次の入金確認を行うとともに、会員生協合意の上会員生協の現預金状況をシステムで把握し、残高管理を行っています。

事業債務である買掛金・会員生協預り金・未払金及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

事業債権等は、流動性リスクに晒されていますが、当連合では、月次に資金繰り計画を作成し、理事会の承認を得るなどの方法により管理しています。

iii) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

②金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日（当期の決算日）における貸借対照表計上額に関して、時価およびこれらの差額があるものは以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めていません。

（単位：千円）

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	18,160,436	18,160,436	—
供給未収金	12,334,352	12,334,352	
貸付金	225,687	225,687	
貸倒引当金（※1）	△ 20,865	△ 20,865	
	12,539,174	12,539,174	—
未収金	1,441,514	1,441,514	—
長期保有有価証券	1,203,020	1,203,397	377
長期預金	1,200,000	1,200,000	—
資産合計	34,544,146	34,544,523	377
買掛金	18,131,792	18,131,792	—
未払金	1,355,014	1,355,014	—
会員生協預り金	13,537,749	13,537,749	—
預り金	3,997,073	3,997,073	—
負債合計	37,021,629	37,021,629	—

（※1）供給未収金および貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。なお、貸倒引当金は、会員生協に対する債権（供給未収金、貸付金、会員生協未収金等）の控除科目として一括掲記しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法

- ①現金預金、供給未収金、貸付金、未収金、買掛金、会員生協預り金、未払金ならびに預り金
短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- ②長期保有有価証券
取引金融機関から提示された参考価格によっています。償還日に100%円貨で償還されます。
- ③長期預金
取引金融機関から提示された参考価格によっています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
関係団体出資金	94,860
子会社等株式	177,140

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価による開示を行っていません。

（7）関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

(8) 賃貸等不動産に関する注記

当連合の2020年2月期における賃貸等不動産に関する損益は38,648千円です。

(内訳 渋谷地代収入55,000千円 賃貸費用16,351千円)

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減および時価は次のとおりです。

※貸借対照表計上額

(単位：千円)

前期末残高	当期増減高	当期末残高
1,368,758	—	1,368,758

※時価評価

(単位：千円)

決算期における時価
1,718,772

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額です。
2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(9) 重要な後発事象に関する注記

新型コロナウイルス感染症の影響で3月卒業式中止によるレンタル袴代金の返金等、さらには新学期授業開始遅れによる事業への影響が見込まれます。